

デフレ脱却に向けた日本銀行の取り組み

2015年2月11日

日本銀行

佐藤健裕

図表 1

展望レポート中間評価の経済・物価見通し (2015/1月)

- 2014～2016年度の政策委員の大勢見通し

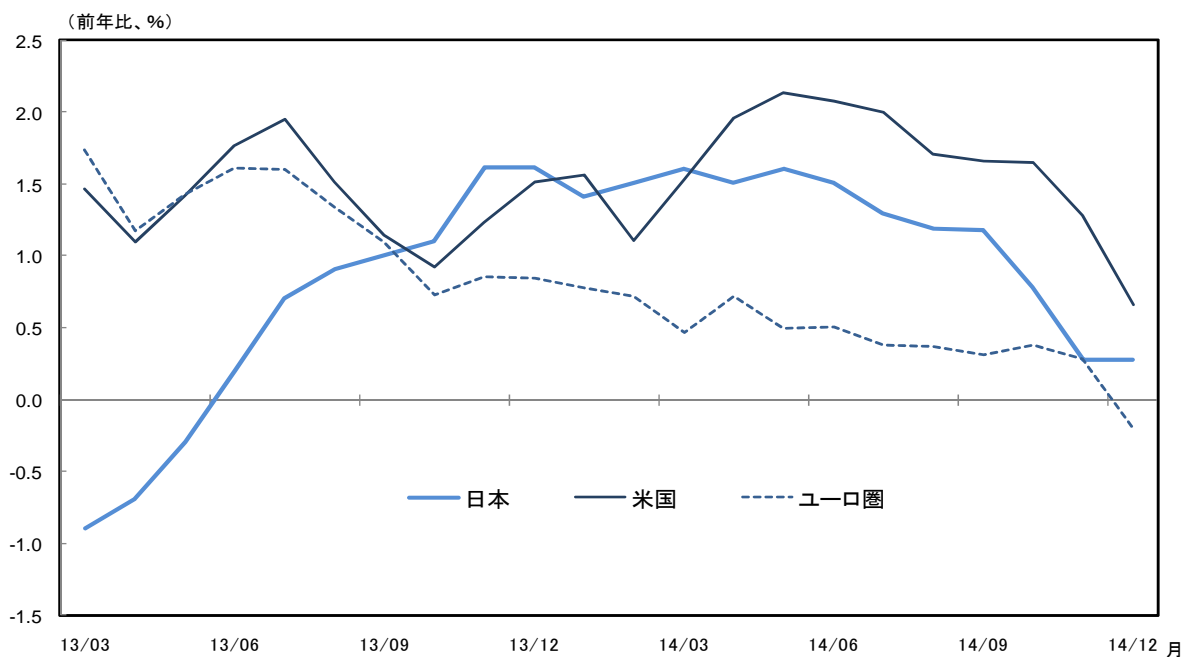
—対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2014年度	-0.6～-0.4 <-0.5>	+2.9～+3.2 <+2.9>	+0.9～+1.2 <+0.9>
10月時点の見通し	+0.2～+0.7 <+0.5>	+3.1～+3.4 <+3.2>	+1.1～+1.4 <+1.2>
2015年度	+1.8～+2.3 <+2.1>	+0.4～+1.3 <+1.0>	
10月時点の見通し	+1.2～+1.7 <+1.5>	+1.8～+2.6 <+2.4>	+1.1～+1.9 <+1.7>
2016年度	+1.5～+1.7 <+1.6>	+1.5～+2.3 <+2.2>	
10月時点の見通し	+1.0～+1.4 <+1.2>	+1.9～+3.0 <+2.8>	+1.2～+2.3 <+2.1>

図表 2

主要国の物価上昇率

・ 消費者物価上昇率(総合)



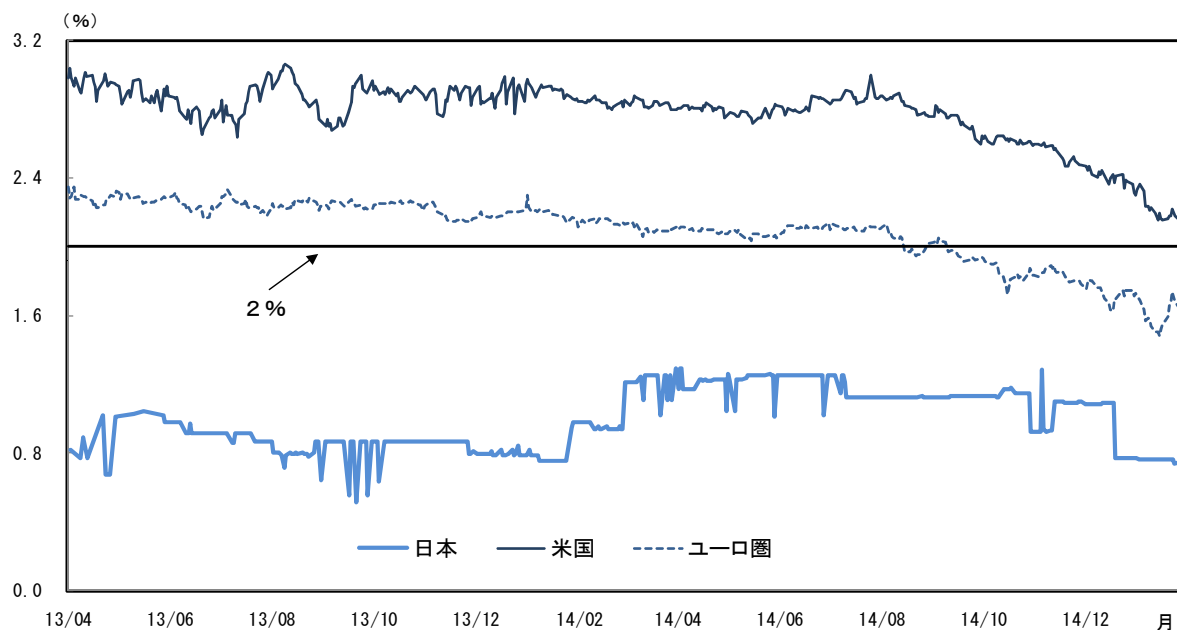
(注) 日本の2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。

(資料) Bloomberg

図表 3

主要国の中長期的な予想物価上昇率

・ 5年先5年インフレ・スワップ・レート



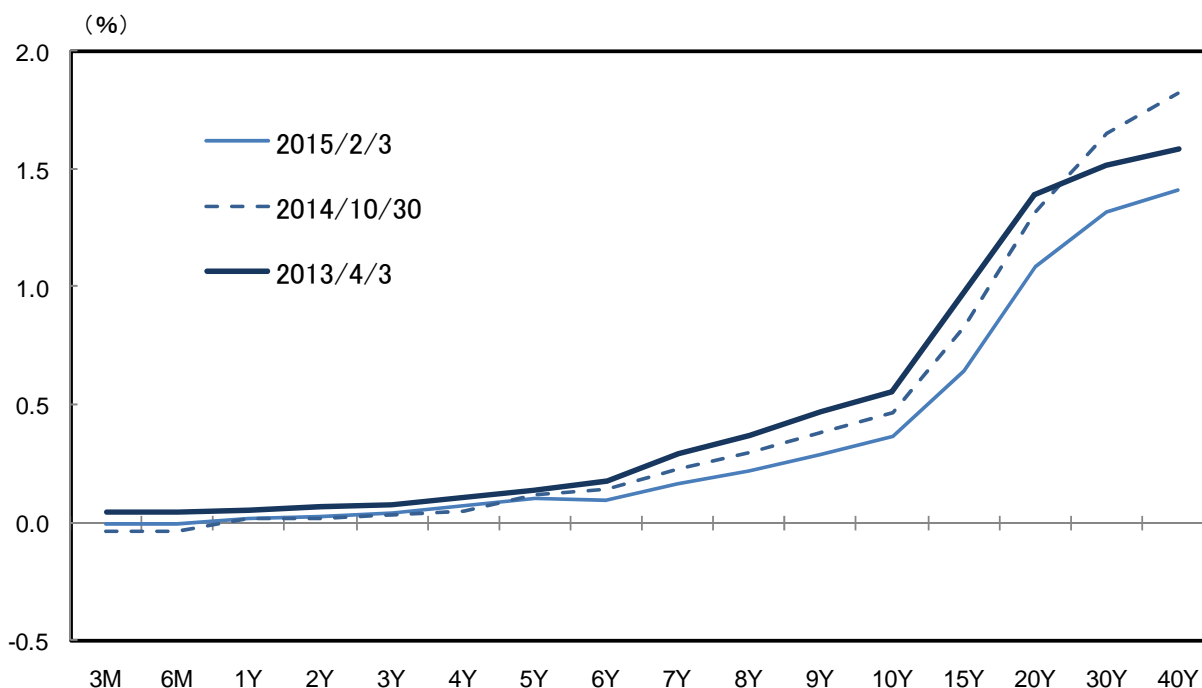
(資料) Bloomberg

「量的・質的金融緩和」の拡大

- ・ マネタリーベースの年間増加額を約60～70兆円から約80兆円に拡大。
- ・ 長期国債の保有残高の年間増加額を約50兆円から約80兆円に拡大。
- ・ 長期国債買入れの平均残存期間を7年程度から7～10年程度に延長。
- ・ ETF・J-REITの保有残高の年間増加額をそれぞれ約3兆円、約900億円に拡大（従来の3倍増）。

図表 5

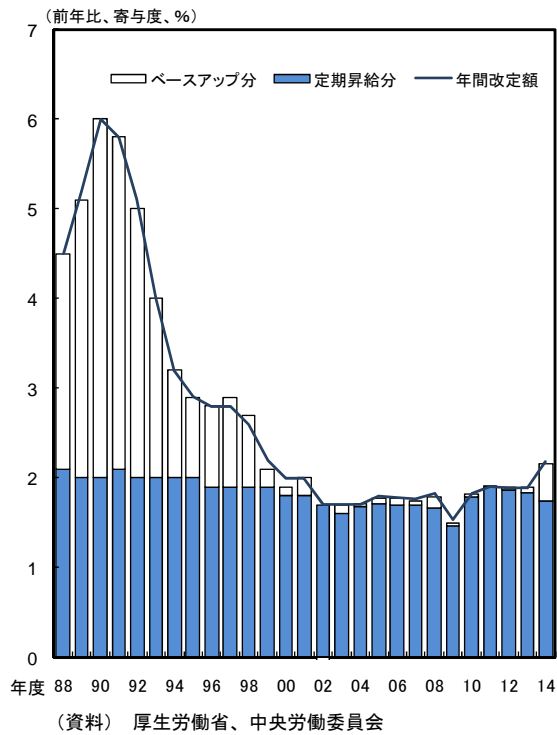
イールドカーブの変化



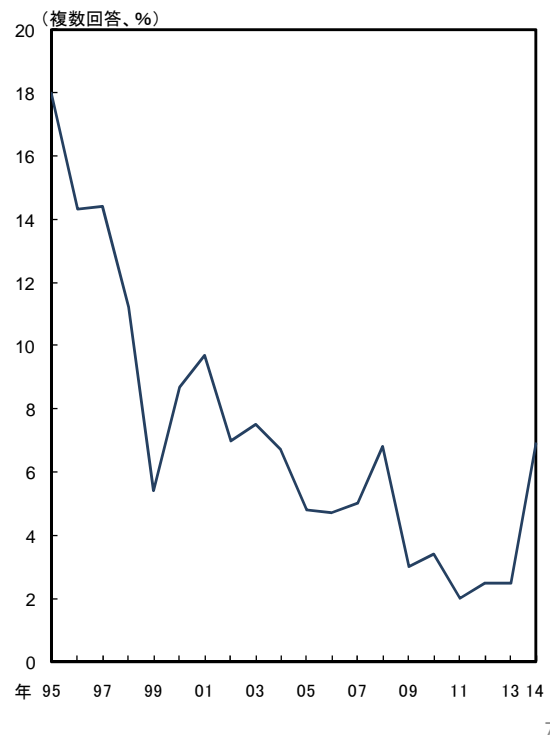
(資料) Bloomberg

賃金改定の状況

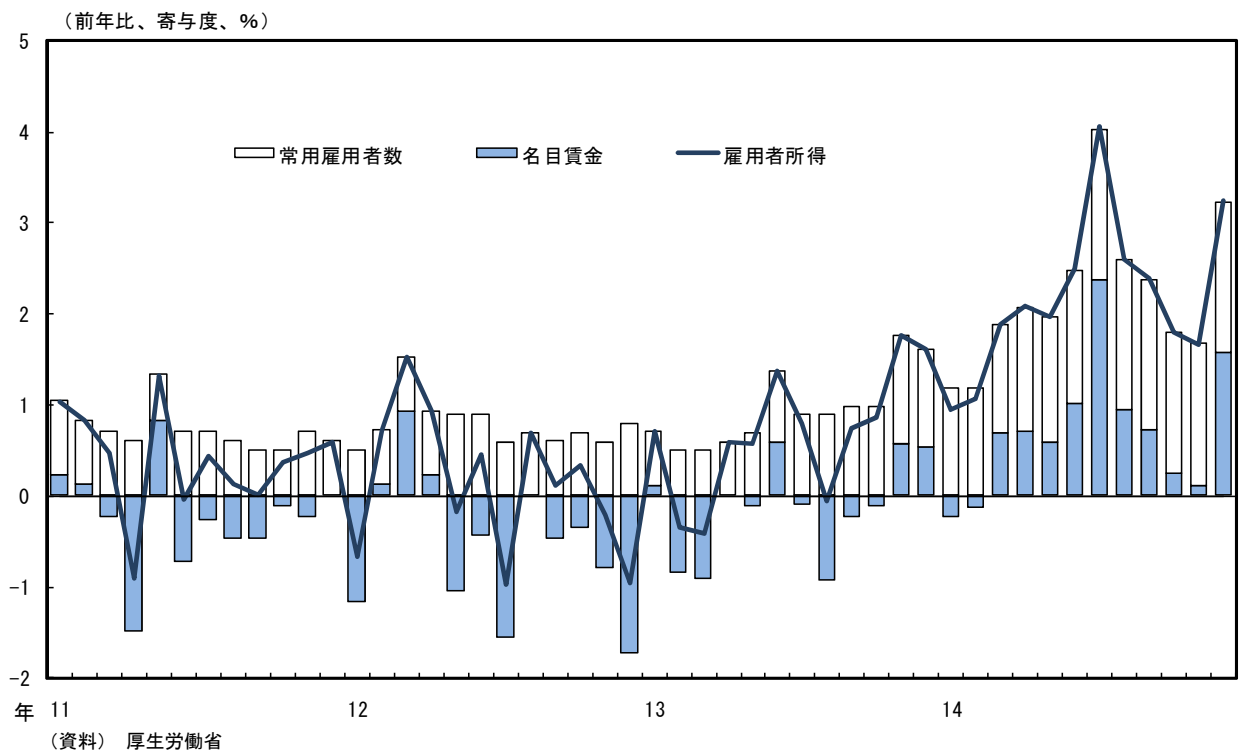
① 定期昇給、ベア推移



② 賃金改定時に物価を重視した割合



雇用者所得



長期金利の変動要因

